

大塚友美（日本大学）
Tomomi Otsuka(Nihon University)
tomy19532000@yahoo.co.jp

大日本主義時代の人口政策

Population Policy in the Period of Dai - Nipponshugi (Big Japanism)

本研究の目的は、大日本主義の時代(大正元年(1912年)～昭和20年(1945年))における我が国の人口政策を、人口経済学的観点から考察することにある。

徳川幕府は欧米列強の開国要求に抗えず、不平等条約を締結した。その幕府を打倒し、後を襲った明治政府は、独立を堅持（植民地化を回避）するために、近代的統一国家を早急に構築する必要に迫られ、富国強兵政策を採ることとなった。この時期（明治元年(1868年)～明治45年(1912年)）の日本が人口増加政策を採った理由は、富国強兵政策の原点が重商主義（政策）にあることから理解できよう。

この富国強兵政策は、大きな成果を発揮した。我が国は成長・発展する経済の力と、それに支えられた軍事力を対外的に誇示することで、不平等条約を改正し、第1次世界大戦が終結する頃には、“世界の一等国”としての地位を獲得するに至った。

しかしながら、富国強兵という日本の国是は、この頃には、当初の目的から逸脱し、他国を侵して憚らない“大日本主義”へと変質していった。大正デモクラシーという言葉がもつ自由主義的・開明的なイメージとは真逆の社会経済状況が、この時期の我が国で醸成されていたことになる。この傾向は、戦前の昭和期において頂点に達する。

こうした時代環境の下において、例えば、①米騒動（大正7年(1918年)）、②人口食料問題調査会の設置（昭和2年(1927年)）、③世界大恐慌（昭和4年(1929年)）、④昭和恐慌（昭和5年(1930年)）、⑤五・一五事件（昭和7年(1932年)）、⑥二・二六事件（昭和11年(1936年)）、⑦人口政策確立要綱の閣議決定（昭和16年(1941年)）、といった我が国の人口政策を考察する上で重要な一連の歴史的事象が次々と生じたのである。

本研究では、①大日本主義の時代の人口政策は、どのようなものであったか、②上記の一連の歴史的事象（①～⑦）は、我が国の人口政策の形成に如何なる影響を及ぼしたか、といった点について③人口経済学的観点に立って分析を行う。

分析結果の詳細に関しては、発表当日に配布するレジメ等を参照されたい。